

## NPOとの協働事例

### 【事例8】

事業名	地域復興交流会議		
実施年度	平成18年度～	協働の形態	共催
事業内容	<p>中越段震災における復興支援団体や復興に取り組む地域住民が一堂に会し、地域復興に関する情報交換やネットワークづくりを行う。</p> <p>○平成18年度地域復興交流会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年2月17～18日開催</li> <li>・50団体、11行政機関が参加</li> <li>・内容：講演、団体の活動発表、ワークショップ、交流会 など</li> </ul>		
協働の相手方	団体名：中越復興市民会議		法人格（ <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無）
事業費(決算額)	－ 円		
協働に至る経過 (協働事業を行ったきっかけ)	<p>【事業企画・提案者】 <input type="checkbox"/>県 <input checked="" type="checkbox"/>NPO</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中越段大震災からの復興の取り組みについて、各地に生まれてきた復興への動きを地域住民、関係機関が一体となって促進し、大きな流れとして地域内外に広める必要があった。</li> <li>・各地域での活動をネットワーク化し、支え合い、競争しあうことで活動の活発化が図られる。</li> </ul>		
	<p>相手先の選定方法（※委託事業の場合のみ）</p> <p><input type="checkbox"/>随意契約 <input type="checkbox"/>企画コンペ <input type="checkbox"/>競争入札 <input type="checkbox"/>その他（ ）</p>		
役割分担	<p>県：会議の企画・運営に関する相談及び会議における講演</p> <p>NPO：会議の企画・運営</p>		
協働事業の成果	復興に取り組む地域住民と支援団体、行政が一堂に会した情報共有により、地域の自主的な活動の促進が図られるとともに、地域活動に必要な効果的な行政支援策の構築が可能になる。		
課題	特記事項なし		
今後の協働事業実施の可能性	行政にはない、ノウハウをもつNPOとの協働は今後も不可欠であり、双方のメリットを活かした支援活動を継続して実施する。		
事業担当部・課	県民生活・環境部 震災復興支援課（TEL：025-280-5220）		

### 成功のポイント

#### 担当者が語る

- ・ 住民主体の活動を支援するという共通の目的のため協働による会議を開催した。
- ・ 同じ目的（震災からの復興）で活動する地域住民や支援団体が交流する場を設けることで活動組織のネットワーク化や競争意識が醸成され、その後の活動が活発化する。
- ・ 県職員は会議の運営に関わることで、民間の手法や地域住民の活動を理解することができる。

「地域復興交流会議」開催風景

